

## 平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月11日

上場会社名 名古屋鉄道株式会社  
 コード番号 9048 URL <http://www.meitetsu.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 木下 栄一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役財務部長 (氏名) 内藤 行雄

TEL (052)588-0846

四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	156,259	—	6,388	—	5,055	—	3,052	—
20年3月期第1四半期	155,697	△4.4	6,805	△10.9	5,608	△5.5	1,913	0.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	3.47	3.27
20年3月期第1四半期	2.17	2.05

## (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年3月期第1四半期	1,228,696		212,560		16.1		224.14	
20年3月期	1,223,294		211,638		16.0		222.59	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 197,213百万円 20年3月期 195,853百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	2.00	—	2.00	4.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	2.00	—	2.00	4.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	338,000	△2.9	15,000	△14.6	11,500	△23.3	4,500	—	5.11
通期	720,000	1.3	32,000	△0.7	25,000	△10.4	15,000	20.7	17.05

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 881,582,017株 20年3月期 881,582,017株

② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 1,735,060株 20年3月期 1,710,353株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 879,862,562株 20年3月期第1四半期 879,656,270株

## ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

## 【定性的情報・財務諸表等】

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1 四半期連結会計期間（平成 20 年 4 月 1 日から平成 20 年 6 月 30 日まで）におけるわが国経済は、原燃料価格の高騰及びサブプライム住宅ローンを背景とする米国経済の減速等の影響により、企業収益性の悪化や個人消費の伸びが鈍化するなど、景気の下振れリスクが強まるなかで推移しました。

こうした状況下、当社及び当社グループの各事業部門は積極的な営業活動と経営の合理化に努めました結果、営業収益は 1,562 億 59 百万円（前年同期比 0.4%増）となり、営業利益は 63 億 88 百万円（前年同期比 6.1%減）、経常利益は 50 億 55 百万円（前年同期比 9.9%減）、四半期純利益は 30 億 52 百万円（前年同期比 59.6%増）となりました。

なお、当第1 四半期連結会計期間末の持分法適用会社数は、前連結会計年度末から関連会社 1 社が除外となり 18 社となっております。

事業の種類別セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

#### ①（運輸事業）

鉄軌道事業については、当社では、通勤型車両 5000 系 16 両を新造するとともに、本年 6 月に西尾線桜井・米津駅間に新駅（南桜井駅）を設置いたしました。また、あわせてダイヤ改正を行い、名鉄名古屋駅発の各方面最終時刻を繰り下げるなど鉄道サービスの向上に努めました。また、豊橋鉄道(株)では本年 6 月に新豊橋駅の駅ビル 1 階駅部分が完成し、あわせて同駅を西側に移動し、当社線及び JR 線などからの乗換の利便性を高めました。

バス事業については、貸切バスでは、かねてより愛知県内観光バス 3 社の統合を進めてまいりましたが、本年 6 月に名鉄観光バス(株)による合併申請が認可され、7 月に合併し効率的な経営体制を整えました。タクシー事業については、名古屋地区などで前期運賃改定を行いましたが、慢性的な乗務員不足により配車数が減少傾向で推移し減収となりました。

営業費は、急激な原油価格高騰に伴いトラック事業や海運事業をはじめ運輸事業全般にわたり燃料費が大幅に増加した結果、運輸事業の営業収益は 834 億 5 百万円（前年同期比 0.5%増）となりましたが、営業利益は 51 億 45 百万円（前年同期比 6.1%減）となりました。

#### ②（不動産事業）

不動産事業については、当社では名鉄岐阜駅西側における商業施設「ECT（イクト）」の建設を進めました。名鉄不動産(株)では、「エムズシティ大府」などの大型物件の販売を積極的に展開するとともに、「ミッドレジデンス稲沢」や「守山スイートプレイス」など大型物件の開発も進めました。不動産事業の営業収益は 149 億 30 百万円（前年同期比 21.1%増）となりましたが、資材価格の高騰などに伴う分譲マンション建設費及び広告宣伝費の増加や、賃貸施設に係る減価償却費の増加もあり、営業利益は 15 億 80 百万円（前年同期比 11.1%減）となりました。

#### ③（レジャー・サービス事業）

ホテル事業については、シティ・ホテルでは減少傾向にあった宴会婚礼部門の営業強化を進めましたほか、名鉄イン(株)では、前年度に開業した 3 店が増収に寄与しました。

観光施設については、博物館明治村では「明治探検隊Ⅲ～秘密の聖地」などのイベントが好評を得ておりますほか、本年 3 月に日本モンキーパークでは遊園地エリアに「モンパティ」ゾーンを新設し需要喚起に努めました。また、入場者数は前年を下回りました。そのほかの施設についても、天候に恵まれず全般に減収となりました。また、旅行業についても、原油価格高騰による航空運賃の値上がりから海外旅行の取扱高などが減少いたしました。この結果、レジャー・サービス事業の営業収益は 146 億 52 百万円（前年同期比 2.3%減）となりましたが、ホテル事業の開業費減少等により、営業損失は 2 億 98 百万円となり前年同期から 2 億 3 百万円の収支改善となりました。

#### ④（流通事業）

百貨店業については、(株)名鉄百貨店で前年の改装効果が一巡したことに加えて、石油製品や食料品価格の上昇により、堅調だった個人消費が鈍化し、売上高は低調に推移しました。また、石油製品販売は価格上昇で増収となった一方で、外車販売では販売台数が伸び悩みました。流通事業の営業収益は 419 億 1 百万円（前年同期比 5.3%減）となったものの、営業損失は前年同期から 50 百万円の収支改善の 3 億 82 百万円となりました。

#### ⑤（その他の事業）

その他の事業では、設備工事の完成高や車両保守の取扱量が減少し、全体の営業収益は 115 億 23 百万円（前年同期比 8.8%減）、営業利益は 1 億 3 百万円（前年同期比 36.4%減）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第 1 四半期連結会計期間末においては、総資産が前連結会計年度末に比べ 54 億 2 百万円増加しております。これは、主として分譲マンション建設などに係る支出により分譲土地建物が 72 億 22 百万円、鉄道高架化工事等に係る建設仮勘定が 38 億 70 百万円それぞれ増加したことなどによるものであります。また負債の部は前連結会計年度末に比べ 44 億 81 百万円増加しております。これは、主として支払手形及び買掛金が 261 億 56 百万円、未払法人税等が 26 億 10 百万円それぞれ減少した一方で、有利子負債が全体で 265 億 51 百万円増加したことなどによるものであります。

また、当第 1 四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ 8 億 30 百万円増加し、97 億 83 百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローはたな卸資産の増減額などにより 17 億 77 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは固定資産の取得による支出などにより△250 億 87 百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増などにより 241 億 74 百万円となりました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の連結業績につきましては、原油など資源高の影響に伴うトラック事業や海運事業などの運輸事業での燃料費増加、物価高による個人消費の鈍化に伴う流通事業やレジャー・サービス事業の減収などのマイナス要因が懸念されますが、鉄軌道事業の輸送人員は堅調に推移しておりますほか、バス事業についても運行受託等の比重を高め効率的な経営を進めております。また、分譲マンション販売についても需要動向に合わせた新規開発を進めております。また、設備保守等のその他事業の業績も安定的に推移しております。従いまして、現時点では第 2 四半期連結累計期間、通期ともに平成 20 年 5 月 14 日発表時の業績予想から変更はありません。なお、個別の業績につきましても、当初の業績予想から変更はありません。

この業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものでありますので、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### ① 簡便な会計処理

##### 1. たな卸資産の評価方法

当第 1 四半期連結会計期間末におけるたな卸高の算出に関しては、一部の連結会社においては、実地たな卸を省略し前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行っております。

##### 2. 固定資産の減価償却費の算定方法

一部の連結会社においては、予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算出しております。

##### 3. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

1. 当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成19年3月14日 企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 路線バス事業を営む一部の連結子会社では、バス運行補助金収入について、従来補助金入金確定額を特別利益に計上しておりましたが、当第1四半期連結会計期間から当該会計期間に対応した発生額を営業収益に含めて計上する方法に変更しております。

この変更は、従来補助の対象を赤字事業者のみとするなど運行事業者単位であったものが、路線単位の収支で判断する補助金制度へ変更されて以降、実務上営業収益を補填する性格がより明確になってきたこと、過疎化の進行や少子高齢化に伴う利用人員の減少などの外部環境の変化に伴い、地方自治体などからのバス路線維持の要請が増し、收受する補助金について委託金的要素が強くなり、補助金額を見積もりやすくなってきたことなどにより、損益区分をより適正に表示するために行ったものであります。この変更に伴い当連結会計期間に係るバス運行補助金収入を営業収益に計上し、前連結会計年度下半期に係るバス運行補助金収入を特別利益の「バス補助金」に計上しております。

この結果、従来と同一の方法によった場合と比較して、営業収益、営業利益、経常利益はそれぞれ5億31百万円増加し、税金等調整前四半期純利益は12億63百万円増加しております。

3. 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当第1四半期連結会計期間から早期に適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零として算定する方法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

なお、これによる損益に与える影響はありません。

## 5. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,772	9,844
受取手形及び売掛金	52,168	61,475
短期貸付金	10,891	11,010
分譲土地建物	107,609	100,386
商品及び製品	9,755	9,264
仕掛品	3,423	1,573
原材料及び貯蔵品	3,968	3,727
繰延税金資産	7,396	8,178
その他	15,274	10,921
貸倒引当金	△ 394	△ 455
流動資産合計	220,867	215,927
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	357,354	359,885
機械装置及び運搬具	67,598	66,934
土地	389,818	390,297
リース資産	774	-
建設仮勘定	24,151	20,280
その他	11,688	12,061
有形固定資産合計	851,386	849,459
無形固定資産		
のれん	753	798
リース資産	234	-
その他	12,927	13,445
無形固定資産合計	13,915	14,243
投資その他の資産		
投資有価証券	103,437	104,599
長期貸付金	2,443	2,440
繰延税金資産	13,235	13,221
その他	24,869	24,895
貸倒引当金	△ 1,483	△ 1,528
投資その他の資産合計	142,501	143,628
固定資産合計	1,007,802	1,007,331
繰延資産	27	36
資産合計	1,228,696	1,223,294

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	67,344	93,500
短期借入金	285,368	230,579
1年内償還予定の社債	15,100	30,100
リース債務	216	-
未払法人税等	1,445	4,056
繰延税金負債	12	14
賞与引当金	3,420	6,299
従業員預り金	19,432	19,224
整理損失引当金	-	802
その他	76,288	66,622
流動負債合計	468,629	451,200
固定負債		
社債	134,360	134,360
長期借入金	276,439	291,039
リース債務	937	-
繰延税金負債	10,965	9,014
再評価に係る繰延税金負債	59,534	59,642
退職給付引当金	30,807	31,260
役員退職慰労引当金	2,851	3,039
整理損失引当金	7,418	7,731
負ののれん	268	289
その他	23,922	24,078
固定負債合計	547,506	560,455
負債合計	1,016,136	1,011,655
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,185	84,185
資本剰余金	18,428	18,428
利益剰余金	17,007	15,927
自己株式	△ 600	△ 595
株主資本合計	119,020	117,946
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	25,058	24,949
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 0
土地再評価差額金	53,176	52,966
為替換算調整勘定	△ 41	△ 8
評価・換算差額等合計	78,192	77,907
少数株主持分	15,347	15,785
純資産合計	212,560	211,638
負債純資産合計	1,228,696	1,223,294

## (2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業収益	156,259
営業費	
運輸業等営業費及び売上原価	134,753
販売費及び一般管理費	15,117
営業費合計	149,871
営業利益	6,388
営業外収益	
受取利息	62
受取配当金	893
雑収入	456
営業外収益合計	1,412
営業外費用	
支払利息	2,536
持分法による投資損失	137
雑支出	71
営業外費用合計	2,745
経常利益	5,055
特別利益	
前期損益修正益	80
固定資産売却益	251
工事負担金等受入額	162
投資有価証券売却益	697
バス補助金	841
その他	170
特別利益合計	2,204
特別損失	
前期損益修正損	59
固定資産売却損	113
減損損失	283
固定資産除却損	59
その他	399
特別損失合計	915
税金等調整前四半期純利益	6,344
法人税、住民税及び事業税	1,236
法人税等調整額	2,459
法人税等合計	3,695
少数株主損失(△)	△ 403
四半期純利益	3,052

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第1四半期連結累計期間	
(自 平成20年4月1日	
至 平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	6,344
減価償却費	9,594
減損損失	283
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 376
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 2,878
その他の引当金の増減額(△は減少)	△ 1,235
投資有価証券売却損益(△は益)	△ 676
売上債権の増減額(△は増加)	4,871
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 9,800
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 3,078
法人税等の支払額	△ 4,122
その他	2,851
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,777
投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 34,639
固定資産の売却による収入	1,001
投資有価証券の取得による支出	△ 186
投資有価証券の売却及び償還による収入	115
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,922
工事負担金等受入による収入	6,772
その他	△ 72
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 25,087
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	50,298
長期借入れによる収入	1,817
長期借入金の返済による支出	△ 11,706
社債の償還による支出	△ 15,000
配当金の支払額	△ 1,108
その他	△ 126
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,174
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	830
現金及び現金同等物の期首残高	8,952
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,783

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

#### (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

#### (5) セグメント情報

##### 【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・サービス事業	流通事業	その他の事業	計	消 去 又 は 全 社	連 結
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,595	12,978	14,347	38,394	7,944	156,259	—	156,259
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	810	1,952	304	3,506	3,579	10,154	(10,154)	—
計	83,405	14,930	14,652	41,901	11,523	166,413	(10,154)	156,259
営業利益又は営業損失(△)	5,145	1,580	△ 298	△ 382	103	6,149	239	6,388

(注) 1. 事業区分は日本標準産業分類をベースにした区分によっております。

2. 各事業の主要な内容

- |                 |       |                                 |
|-----------------|-------|---------------------------------|
| (1) 運輸事業        | …………… | 鉄道、乗合・貸切バス、タクシー、トラック、海運等        |
| (2) 不動産事業       | …………… | 不動産の分譲・賃貸                       |
| (3) レジャー・サービス事業 | …………… | ホテル・レストラン・観光施設の経営、旅行業           |
| (4) 流通事業        | …………… | 百貨店業、石油製品等の販売、商品販売              |
| (5) その他の事業      | …………… | 設備の保守・整備、建設、ビル管理メンテナンス業、保険代理店業等 |

#### (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

## [参考資料]

## 前第1四半期に係る財務諸表等

## (1) (要約) 四半期連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
営業収益	155,697
営業費	148,891
1運輸業等営業費及び売上原価	132,618
2販売費及び一般管理費	16,273
営業利益	6,805
営業外収益	1,318
営業外費用	2,514
経常利益	5,608
特別利益	1,669
特別損失	1,759
税金等調整前四半期純利益	5,519
法人税等	3,942
少数株主損失(△)	△ 336
四半期純利益	1,913

## (2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	5,519
減価償却費	9,080
減損損失	1
利息及び配当金の受取額	905
利息の支払額	△ 2,265
割増退職金の支払額	△ 140
法人税等の支払額	△ 5,561
その他	144
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,684
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
固定資産の取得による支出	△ 33,480
固定資産の売却による収入	837
投資有価証券等の取得による支出	△ 147
投資有価証券等の売却及び償還による収入	144
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	1,093
工事負担金等受入による収入	4,582
その他	△ 568
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 27,540
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
借入金等の増減額	19,483
社債等の増減額	4,899
配当金の支払額	△ 1,215
その他	△ 24
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,142
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 2
V 現金及び現金同等物増減額	3,284
VI 現金及び現金同等物期首残高	10,136
VII 連結範囲の変更等に伴う現金及び現金同等物増減高	510
VIII 現金及び現金同等物四半期末残高	13,932

## (3)セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)

	運輸事業	不動産事業	レジャー・ サービス 事業	流通事業	その他の 事業	計	消 去 又は全社 連 結	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
営業収益								
(1) 外部顧客に対する営業収益	82,239	10,113	14,619	41,271	7,453	155,697	—	155,697
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	737	2,213	383	2,988	5,177	11,499	(11,499)	—
計	82,976	12,326	15,002	44,260	12,630	167,196	(11,499)	155,697
営業利益又は営業損失(△)	5,481	1,778	△ 501	△ 432	163	6,489	315	6,805

## 6. その他の情報

## 鉄軌道事業 旅客収入及び輸送人員(個別)

科 目	当第1四半期累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	前第1四半期累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年6月30日)	増減率
	百万円	百万円	%
旅客収入			
定期外	11,939	11,990	△0.4
定期	8,929	8,879	0.6
計	20,868	20,870	△0.0
輸送人員	千人	千人	%
定期外	31,175	30,615	1.8
定期	59,807	59,345	0.8
計	90,982	89,960	1.1

(注) 定期外旅客収入には特別車両料金を含んでおります。